



## 平成 17 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 16 日

上場会社名 株式会社 丸 順

上場取引所

名古屋証券取引所(第二部)

コード番号 3422

本社所在都道府県

岐阜県

代表者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 今川 喜章

問合せ先責任者 役 職 名 常務取締役経営企画室長

氏 名 宮本 誠二

TEL ( 0584 ) 89 - 8181

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

## 1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	9,026	20.6	439	192.4	364	370.5
15 年 9 月中間期	7,487	14.2	150	26.9	77	53.8
16 年 3 月期	15,610		394		283	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	204	687.5	23	31
15 年 9 月中間期	25	70.0	2	96
16 年 3 月期	173		18	99

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 8,769,073 株 15 年 9 月中間期 8,770,070 株 16 年 3 月期 8,769,775 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00		
15 年 9 月中間期	0	00		
16 年 3 月期			6	50

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	19,447	3,842	19.8	438	15
15 年 9 月中間期	17,909	3,442	19.2	392	61
16 年 3 月期	19,082	3,637	19.1	414	01

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 8,768,830 株 15 年 9 月中間期 8,769,430 株 16 年 3 月期 8,769,430 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 2,170 株 15 年 9 月中間期 1,570 株 16 年 3 月期 1,570 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		17,200	480	270	6

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 30 円 79 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	784		750		893	
2. 受取手形	236		67		53	
3. 売掛金	2,095		3,250		2,837	
4. 有価証券	6		-		6	
5. たな卸資産	1,373		1,812		1,819	
6. その他	786		847		782	
流動資産合計	5,283	29.5	6,729	34.6	6,392	33.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2,010		1,912		1,958	
(2) 機械及び装置	2,627		2,219		2,400	
(3) 工具、器具及び備品	1,896		2,013		1,645	
(4) 土地	1,565		1,551		1,555	
(5) その他	376		570		767	
有形固定資産合計	8,476		8,267		8,326	
2. 無形固定資産	100		123		123	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,777		1,952		1,861	
(2) 関係会社出資金	1,515		1,604		1,604	
(3) 投資不動産	495		490		491	
(4) その他	426		428		416	
貸倒引当金	70		56		59	
投資損失引当金	96		91		74	
投資その他の資産合計	4,048		4,327		4,239	
固定資産合計	12,625	70.5	12,718	65.4	12,689	66.5
繰延資産						
1. 社債発行差金	0		-		-	
繰延資産合計	0	0.0	-	-	-	-
資産合計	17,909	100.0	19,447	100.0	19,082	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,184		1,394		993	
2. 買掛金	1,141		1,408		1,416	
3. 短期借入金	-		200		400	
4. 1年内償還予定社債	100		-		-	
5. 1年内返済予定長期借入金	1,982		1,960		2,009	
6. 未払金	699		223		303	
7. 未払法人税等	44		189		42	
8. 賞与引当金	256		273		244	
9. その他	376		684		818	
流動負債合計	5,786	32.3	6,335	32.6	6,228	32.6
固定負債						
1. 長期借入金	8,258		8,753		8,746	
2. 退職給付引当金	322		379		353	
3. 役員退職慰労引当金	71		82		79	
4. その他	27		54		35	
固定負債合計	8,679	48.5	9,270	47.6	9,216	48.3
負債合計	14,466	80.8	15,605	80.2	15,444	80.9
(資本の部)						
資本金	532	3.0	532	2.8	532	2.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	430		430		430	
資本剰余金合計	430	2.4	430	2.2	430	2.3
利益剰余金						
1. 利益準備金	94		94		94	
2. 任意積立金	1,911		1,961		1,911	
3. 中間(当期)未処分利益	156		394		304	
利益剰余金合計	2,162	12.1	2,450	12.6	2,310	12.1
その他有価証券評価差額金	317	1.7	429	2.2	364	1.9
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	3,442	19.2	3,842	19.8	3,637	19.1
負債資本合計	17,909	100.0	19,447	100.0	19,082	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	7,487	100.0	9,026	100.0	15,610	100.0
売 上 原 価	6,483	86.6	7,800	86.4	13,565	86.9
売 上 総 利 益	1,003	13.4	1,226	13.6	2,045	13.1
販売費及び一般管理費	853	11.4	786	8.7	1,650	10.6
営 業 利 益	150	2.0	439	4.9	394	2.5
営 業 外 収 益	38	0.5	40	0.4	82	0.5
営 業 外 費 用	111	1.5	115	1.3	193	1.2
経 常 利 益	77	1.0	364	4.0	283	1.8
特 別 利 益	0	0.0	1	0.0	8	0.1
特 別 損 失	16	0.2	22	0.2	27	0.2
税引前中間(当期)純利益	61	0.8	343	3.8	264	1.7
法人税、住民税及び事業税	64	0.9	182	2.0	151	1.0
法 人 税 等 調 整 額	28	0.4	43	0.5	59	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	25	0.3	204	2.3	173	1.1
前 期 繰 越 利 益	130		190		130	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	156		394		304	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。)…総平均法による原価法

その他金型等…個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法(ただし、建物については定額法)

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3～47年

機械及び装置……………8～12年

工具、器具及び備品……………2～15年

#### (2) 無形固定資産……………定額法

#### (3) 投資不動産……………定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金……………関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態および回収可能性を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。

会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期か

ら15年による按分額を費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当  
中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として  
処理しております。

5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引につい  
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 変動金利長期預金、変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税  
等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債のその他に含めております。

注 記 事 項  
(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	20,624 百万円	22,056 百万円	21,314 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 工場財団に属している資 産			
建 物	1,172 百万円	1,118 百万円	1,144 百万円
機 械 及 び 装 置	480	393	431
工 具、器 具 及 び 備 品	4	2	3
土 地	490	490	490
計	2,148	2,005	2,069
上記に対応する債務			
1年内返済予定長期借入金	1,285 百万円	1,199 百万円	1,240 百万円
長 期 借 入 金	4,302	3,988	3,968
計	5,587	5,188	5,208
工場財団に属していない 資産			
建 物	257 百万円	567 百万円	581 百万円
機 械 及 び 装 置	-	751	823
土 地	778	778	778
投 資 有 価 証 券	442	528	475
投 資 不 動 産	319	315	317
計	1,797	2,941	2,975
上記に対応する債務			
1年内返済予定長期借入金	285 百万円	342 百万円	346 百万円
長 期 借 入 金	3,007	3,143	2,651
保 証 債 務	216	186	280
計	3,510	3,672	3,277
3. 保証債務	次の関係会社に対して保証 をしております。	次の関係会社に対して保証 をしております。	次の関係会社に対して保証 をしております。
	タイ・マルジュン社 借入債務 1,740 百万円 広州丸順汽车配件有限公司 借入債務 964 百万円 ㈱ホンダ四輪販売丸順 仕入債務 216 百万円 計 2,921 百万円	タイ・マルジュン社 借入債務 1,166 百万円 広州丸順汽车配件有限公司 借入債務 1,419 百万円 武漢丸順汽车配件有限公司 借入債務 174 百万円 ㈱ホンダ四輪販売丸順 仕入債務 186 百万円 計 2,947 百万円	タイ・マルジュン社 借入債務 1,454 百万円 広州丸順汽车配件有限公司 借入債務 1,172 百万円 ㈱ホンダ四輪販売丸順 仕入債務 280 百万円 計 2,906 百万円
4. 当座借越契約	当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行10行と 当座借越契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当中間 会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行10行と 当座借越契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当中間 会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行10行と 当座借越契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当事業 年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。
当座借越極度額	4,050 百万円	4,050 百万円	4,050 百万円
借入実行残高	-	200	400
差 引 額	4,050	3,850	3,650

## (中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受 取 利 息	2 百万円	1 百万円	3 百万円
受 取 地 代 家 賃	20 百万円	18 百万円	38 百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支 払 利 息	84 百万円	93 百万円	177 百万円
投資損失引当金繰入額	20 百万円	17 百万円	- 百万円
3. 特別利益のうち主要なもの			
固定資産売却益			
機 械 及 び 装 置	- 百万円	0 百万円	0 百万円
工 具、器 具 及 び 備 品	-	-	6
土 地	-	-	1
計	-	0	8
4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産廃棄損			
建 物	- 百万円	- 百万円	1 百万円
構 築 物	0	-	1
機 械 及 び 装 置	0	1	6
車 輛 運 搬 具	0	0	0
工 具、器 具 及 び 備 品	-	2	3
計	1	4	13
投資有価証券評価損	- 百万円	17 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	6 百万円	- 百万円	5 百万円
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	622 百万円	827 百万円	1,532 百万円
無 形 固 定 資 産	5 百万円	8 百万円	13 百万円

(重要な後発事象)

重要な子会社の出資金の一部譲渡および増資

中国における自動車用板金プレス部品の事業展開を目的として、資本提携および業務提携を行うため、平成16年10月12日をもって連結子会社である広州丸順汽车配件有限公司の出資金の一部を譲渡し、また、同社に対して出資に応じて増資いたしました。

- 1 譲渡する相手会社の名称  
株式会社ベステックスヨーエイ  
株式会社増田製作所
- 2 当該子会社の名称、事業内容および会社との取引内容  
名 称：広州丸順汽车配件有限公司(資本金12,000千米ドル、12,000千口)  
事業内容：四輪自動車、二輪自動車および汎用製品の板金プレス部品、板金プレス用金型、治具、検査具等の製造・販売  
取引内容：四輪自動車、二輪自動車および汎用製品の板金プレス部品、板金プレス用金型、治具、検査具等を当社から供給
- 3 譲渡する出資の数、譲渡価額、譲渡損益および譲渡後の持分比率  
出資の数：2,400千口  
譲渡価額：2,400千米ドル  
譲 渡 益： 53百万円  
持分比率：譲渡前 100% 譲渡後 80.0%
- 4 増資する出資の数および増資後の持分比率  
出資の数：5,000千口(増資後出資の数 17,000千口)  
増 資 額：5,000千米ドル(増資後資本金 17,000千米ドル)  
持分比率：増資前 80.0% 増資後 80.0%

## 平成 17 年 3 月期中間決算発表 (参考資料)

### 1. 連結情報

#### (1) 中間期の業績の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 14 年 3 月期 中間期(実績)		平成 15 年 3 月期 中間期(実績)		平成 16 年 3 月期 中間期(実績)		平成 17 年 3 月期 中間期(実績)	
	金 額	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	
売 上 高	8,891	10,999	123.7%	11,473	104.3%	14,392	125.4%	
営 業 利 益	445	212	47.7%	372	175.2%	585	157.2%	
経 常 利 益	352	144	41.1%	240	166.1%	468	195.0%	
中 間 純 利 益	166	52	31.7%	117	222.9%	237	201.8%	

(注) 平成13年3月期に決算期を変更しているため、平成13年3月期中間期は5月1日から10月31日まで、平成14年3月期中間期は4月1日から9月30日までとなっており、期間対応していないため、前年同期との対比は行っていません。

#### (2) 通期の業績の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 14 年 3 月期 (実績)		平成 15 年 3 月期 (実績)		平成 16 年 3 月期 (実績)		平成 17 年 3 月期 (予想)	
	金 額	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	
売 上 高	18,525	23,721	128.0%	24,451	103.1%	28,900	118.2%	
営 業 利 益	881	705	80.1%	941	133.4%	1,210	128.5%	
経 常 利 益	742	515	69.4%	702	136.2%	950	135.3%	
当 期 純 利 益	366	121	33.2%	528	434.3%	540	102.1%	

(注) 1. 平成13年3月期に決算期を変更しており、平成13年3月期は11カ月決算となっているため、平成14年3月期の前期比は記載していません。

2. 平成15年3月期は、タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司については連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行っているため、15カ月となっております。

#### (3) 中間期の事業別売上高の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 14 年 3 月期 中間期(実績)		平成 15 年 3 月期 中間期(実績)		平成 16 年 3 月期 中間期(実績)		平成 17 年 3 月期 中間期(実績)	
	金 額	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	
プレス成形部品事業	車体プレス部品	6,827	7,124	104.3%	8,106	113.8%	9,611	118.6%
	精密プレス部品	380	363	95.6%	382	105.2%	460	120.5%
	樹脂製品	351	234	66.8%	334	142.4%	456	136.3%
	試作品その他	179	100	55.8%	296	295.9%	540	182.4%
	計	7,739	7,822	101.1%	9,120	116.6%	11,069	121.4%
金型事業	金 型	1,036	1,534	148.1%	1,012	66.0%	1,688	166.8%
	治具・検査具	115	120	103.6%	118	98.6%	185	156.6%
	計	1,152	1,654	143.6%	1,131	68.4%	1,874	165.7%
自動車販売事業	自動車販売・修理	-	1,521	-	1,222	80.3%	1,448	118.5%
	計	-	1,521	-	1,222	80.3%	1,448	118.5%
合 計	8,891	10,999	123.7%	11,473	104.3%	14,392	125.4%	

(注) 1. 平成13年3月期に決算期を変更しているため、平成13年3月期中間期は5月1日から10月31日まで、平成14年3月期中間期は4月1日から9月30日までとなっており、期間対応していないため、前年同期との対比は行っていません。

2. 平成14年3月期に株ホンダ四輪販売丸順を子会社としたため、前中間連結会計期間から自動車販売事業セグメントを設けております。

2. 個別情報

(1) 中間期の業績の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成14年3月期 中間期(実績)	平成15年3月期 中間期(実績)		平成16年3月期 中間期(実績)		平成17年3月期 中間期(実績)	
	金 額	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
売 上 高	8,236	8,725	105.9	7,487	85.8	9,026	120.6
営 業 利 益	381	205	53.9	150	73.1	439	292.4
経 常 利 益	314	167	53.3	77	46.2	364	470.5
中 間 純 利 益	156	86	55.2	25	30.0	204	787.5

(注) 平成13年3月期に決算期を変更しているため、平成13年3月期中間期は5月1日から10月31日まで、平成14年3月期中間期は4月1日から9月30日までとなっており、期間対応していないため、前年同期との対比は行っておりません。

(2) 通期の業績の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成14年3月期 (実績)	平成15年3月期 (実績)		平成16年3月期 (実績)		平成17年3月期 (予想)	
	金 額	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
売 上 高	17,012	17,195	101.1	15,610	90.8	17,200	110.2
営 業 利 益	742	644	86.8	394	61.2	620	157.1
経 常 利 益	613	551	89.8	283	51.4	480	169.3
当 期 純 利 益	297	161	54.3	173	107.5	270	155.6

(注) 平成13年3月期に決算期を変更しており、平成13年3月期は11カ月決算となっているため、平成14年3月期の前期比は記載しておりません。

(3) 中間期の事業別売上高の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成14年3月期 中間期(実績)	平成15年3月期 中間期(実績)		平成16年3月期 中間期(実績)		平成17年3月期 中間期(実績)		
	金 額	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	
プレス成形部品事業	車体プレス部品	6,137	6,105	99.5	4,966	81.4	5,238	105.5
	精密プレス部品	380	366	96.4	389	106.2	460	118.4
	樹脂製品	351	234	66.8	334	142.4	456	136.3
	試作品その他	201	346	171.8	409	118.3	748	182.8
	計	7,070	7,052	99.7	6,100	86.5	6,903	113.2
金型事業	金 型	1,038	1,534	147.8	1,206	78.6	1,748	145.0
	治具・検査具	127	138	108.4	180	130.6	374	207.3
	計	1,165	1,672	143.5	1,386	82.9	2,122	153.1
合 計	8,236	8,725	105.9	7,487	85.8	9,026	120.6	

(注) 平成13年3月期に決算期を変更しているため、平成13年3月期中間期は5月1日から10月31日まで、平成14年3月期中間期は4月1日から9月30日までとなっており、期間対応していないため、前年同期との対比は行っておりません。

## (4) 通期の事業別売上高の推移

(単位：百万円)

期 別 区 分		平成 14 年 3 月 期 (実 績)		平成 15 年 3 月 期 (実 績)		平成 16 年 3 月 期 (実 績)		平成 17 年 3 月 期 (予 想)	
		金 額	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	
プレス成形部品事業	車体プレス部品	12,299	11,871	96.5	10,200	85.9	10,551	103.4	
	精密プレス部品	756	775	102.4	827	106.8	873	105.4	
	樹脂製品	646	595	92.1	785	131.9	943	120.0	
	試作品その他	466	647	138.9	781	120.6	1,128	144.5	
	計	14,170	13,890	98.0	12,595	90.7	13,495	107.1	
金型事業	金 型	2,525	2,876	113.9	2,447	85.1	3,119	127.4	
	治具・検査具	317	428	135.1	567	132.3	586	103.3	
	計	2,842	3,305	116.3	3,015	91.2	3,705	122.9	
合 計		17,012	17,195	101.1	15,610	90.8	17,200	110.2	

(注) 平成13年3月期に決算期を変更しており、平成13年3月期は11カ月決算となっているため、平成14年3月期の前期比は記載しておりません。

## (5) 設備投資および減価償却費の推移

(単位：百万円)

期 別 区 分		平成 14 年 3 月 期 (実 績)		平成 15 年 3 月 期 (実 績)		平成 16 年 3 月 期 (実 績)		平成 17 年 3 月 期 (予 想)	
		金 額	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	
設 備 投 資 額		1,985	1,963	98.9	2,217	112.9	1,525	68.8	
減 価 償 却 費		2,125	1,592	74.9	1,545	97.0	1,776	114.9	

(注) 平成13年3月期に決算期を変更しており、平成13年3月期は11カ月決算となっているため、平成14年3月期の前期比は記載しておりません。